



# IFRS導入における効率的な マルチGAAP運用を考える

—“デルタベース会計”から“イベントベース会計”へのすすめ—

IFRSが適用される場合、連結財務諸表がその対象となるが、会社法および税務上の対応から、単体の財務諸表は当面日本基準にて作成しなければならない(図1参照)。

したがって、各企業はIFRSで仕訳された総勘定元帳と日本基準で仕訳された総勘定元帳を同時並行で運用するマルチGAAP対応(複数会計基準運営)が必要となってくる。

今回は、マルチ帳簿・マルチ仕訳・マルチ財務諸表をいかにして効率よく作成するかという課題を考えてみたい。

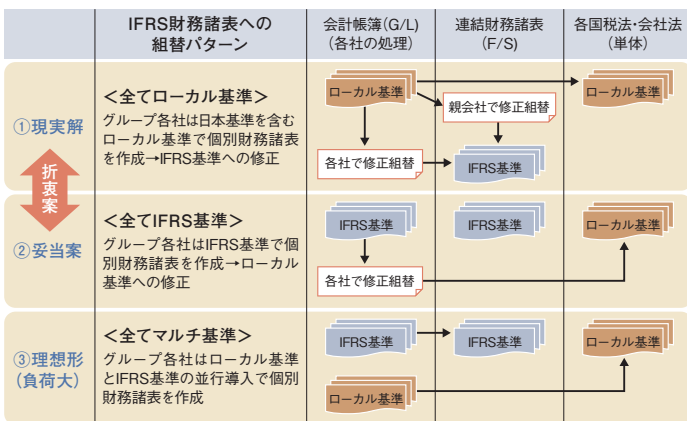
### 企業グループでのマルチGAAP運用 三つの選択肢

図1●IFRS適用年の前後での作成財務諸表

	2014年/3月期		2015年/3月期(適用)		2016年/3月期	
	前期中	当期中	前期中	当期中	前期中	当期中
有報開示書類の会計基準	J-GAAP	J-GAAP	IFRS + J-GAAPとの差異注記 開始B/S (IFRS) + J-GAAP	IFRS + J-GAAPとの差異注記 + J-GAAP	IFRS + J-GAAPとの差異注記	IFRS
トライアル作成	IFRS	IFRS				
会社法・税務上の単体決算(会社法は改定可能性大)	J-GAAP	J-GAAP	J-GAAP	J-GAAP	J-GAAP	J-GAAP

(税務上の必要性を除外しても)3期間(2013~2015/3月期)の並行運用が必要となってくる。

図2●IFRSベースの連結決算プロセスの3パターン



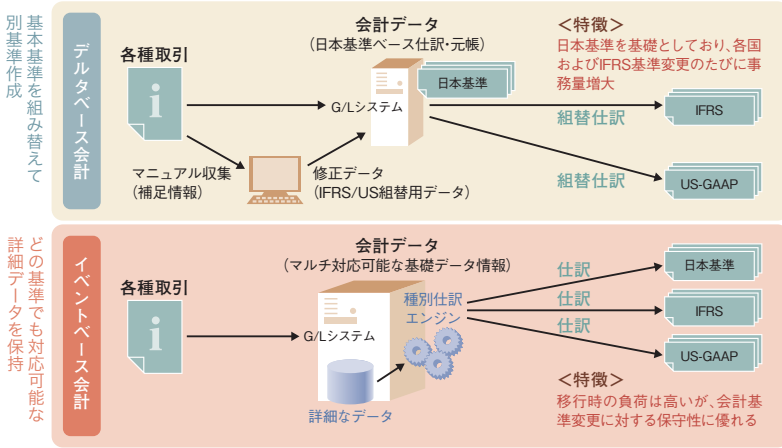
重要な要素のひとつであると言える。

図2にあるように一般的に言われているマルチGAAP運用の選択肢は次の三種類となる。

- ① 各子会社はローカル基準で会計帳簿を作成・決算を行い、連結手続きにおいてIFRSに修正組替を行う。
- ② 各社ともIFRS基準にて帳簿を作成・決算を行い、必要な場合ローカル基準への修正を行う。
- ③ 各社ともローカル基準とIFRS基準を並行導入する。

この場合、③案が理想的ではあるが、コスト面から考えれば非現実的であり、①または②案のいずれかの選択ということになる。その中でも多くの企業グループにおいては、①案の「修正組替アップ」各社の理解が得られやすい。

図3 「デルタベース会計」と「イベントベース会計」



基本的な標準を組み替えて別標準作成  
 どの標準でも対応可能な詳細データを保持

「デルタベース会計」から「イベントベース会計」へ

各種のIFRSに関する書籍ではマルチGAAPへの対応は多くの場合、現在の日本基準を前提に、修正組替を

残る選択肢の②案も望ましい方法ではあるが、グループ各社が一齐にIFRSを導入することは、導入スケジュールとグループ各社へのインパクトを勘案すればこれもまた現実的ではない。

結論から言えば、①と②の折衷案をCFOとその組織がいかにかプロデュースするかということになるが、実際にマルチGAAP運用を行っている欧州の多くの企業において採用されている新たな選択肢について着目してみたい。

図3をご覧いただくと分かるように、イベントベース会計とは、基本情報としてIFRSベースに対応可能な詳細レベル会計情報をデータベースとして保持し、そこから各種会計基準に準拠した会計仕訳を実施し、決算報告を行うという方法である。各種会計基準の仕訳のベースとなる情報を日本基準でもなくIFRS基準でもない基礎データ情報としている点が、前述の三つの選択肢とは大きく異なる点である。例えば、金融商品の計上について例を挙げると、取引手数料

や契約条件等の諸データを基礎データとして保持し、それぞれの会計基準ごとに必要となるデータを抽出し、仕訳と計算ロジックを分離させるということである。この方法は移行時においては作業量が多く、分かりにくいというデメリットはあるが、定常的な決算実務の観点からすればデルタベース会計よりもはるかに効率的である。また、デルタベース会計では修正情報を将来に亘って手作業で収集し、組替仕訳を行わないといけないが、イベントベース会計ではシステム化によるメリットを享受しやすいというののも大きな相違点である。複数仕訳生成機能を持つシステムにより、より短期間での導入と整合性のあるマルチGAAP運用が可能となるということである。

以上をまとめると、筆者の推奨するスキームは、「親会社並びに主要子会社についてはイベントベース会計によるアプローチを当初より導入する。その他の関係会社については、当面ローカル基準からの修正組替にて対応する。一定期間の後に、企業グループで策定したIFRS対応の会計パッケージへの適用転換を順次行っていく」というものである。

このスキームを導入していくには、我が国においては新しいアプローチであるイベントベース会計の十分な理解とあわせて、企業グループとしての導入準備と移行期間を確保する必要がある。IFRSの移行を進めていくプロジェクトチームによる整合性あるスケジュール管理が、マルチGAAPへの効率的移行には必須となるのは言うまでもない。

「ローチ」を検討していると思われる。

しかし、①案について日々の運用面から考慮すると、計上基準の異なる各子会社からの決算データから四半期ごとに組替仕訳を都度行い、IFRS連結決算を行うことになる。現在の決算業務に加えて、組替仕訳により増大する事務量を四十五日という限られた時間の中でこなすことを勘案すると、財務スタッフが十分に確保できていない多くの企業にとっては不可能に近い選択肢ということになるのではないだろうか。

加えてIFRS用レポートを作成しようとするアプローチが紹介されている。この方法は導入方法としては理解しやすく、間口が広いように見えるが、実は重大な視点が欠落している。わが国の基準もIFRSも、会計基準そのものが時間とともに変更されていくという点である。

実際、修正組替にて対応していくとなると、①日本基準の会計基準はコンバージェンスによって毎年変更するため、修正組替作業の内容も基準の変更に合わせて修正が必要となってくる。加えて、IFRSの基準変更でさらに修正が複雑化する。②将来的には日本基準は税法上のみとなるかもしれないが、それでも修正組替作業だけは残ってしまうという矛盾を抱えてしまう。——という二点が課題となつて浮かび上がってくる。

や契約条件等の諸データを基礎データとして保持し、それぞれの会計基準ごとに必要となるデータを抽出し、仕訳と計算ロジックを分離させるということである。この方法は移行時においては作業量が多く、分かりにくいというデメリットはあるが、定常的な決算実務の観点からすればデルタベース会計よりもはるかに効率的である。また、デルタベース会計では修正情報を将来に亘って手作業で収集し、組替仕訳を行わないといけないが、イベントベース会計ではシステム化によるメリットを享受しやすいというののも大きな相違点である。複数仕訳生成機能を持つシステムにより、より短期間での導入と整合性のあるマルチGAAP運用が可能となるということである。